令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通 じた生活者支援	LPガス価格高騰対応生活者支援事 業補助金(第3弾)	④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金(2,800世帯×5,000円)+事務費(4,406千円)補助単価は県内一般世帯の月平均消費量×価格上昇額×6か月分により算出。県物価高騰対応生活者支援交付金充当額9,203千円④LPガス使用者(2,800世帯)	R7.5	R8.3
_	②エネルギー・食料 品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯 支援	物価高騰に伴う学校給食費等負担軽 減対応事業	①物価高騰等の影響により高騰した学校給食材料費の一部を補填し、子育で世帯の経済的負担軽減及び質、量が保たれた学校給食を維持する。(教職員分は除く。)②補助金③小学生 70円×児童数868名×193日=11,726,680円中学生 70円×生徒数358名×193日=4,836,580円合計 16,563,260円	R7.4	R8.3